

第 38 回児童福祉審議会子ども・子育て分科会議事録

日 時 令和 6 年 3 月 14 日 (木) 10:00～11:50

会 場 横須賀市役所 正庁

出席委員－織田俊美、菊池匡文、木津りか、久保山茂樹、新保幸男、竹内英樹、谷英明、富澤真由美、
星野洋司、松本敬之介、宮田丈乃、吉田尚子、渡邊康乃

欠席委員－岩波啓之、小賀坂裕子、五本木愛、永松範子 (五十音順、敬称略)

事 務 局－子育て支援課 有川課長、澤村主査、市原主任
子育て支援課 (放課後児童対策担当) 田中課長
こども家庭支援課 山田課長、渡邊係長、古澤主任
健康管理支援課 出石課長
地域健康課 河島課長

傍聴者 1名

1 開 会

会議定足数報告

本分科会委員 17 名中、半数以上となる 13 名出席のため、児童福祉審議会条例第 5 条第 3 項「委員及び臨時委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない」に基づき、本分科会は成立したことを報告。

2 資料確認

事前送付した資料と席上配布した資料について説明。

3 議 事

(1) 次期横須賀子ども未来プランの策定について (現状分析)

- ・横須賀市の子育てを取り巻く状況について (資料修正)
- ・各子ども・子育て支援施策と利用状況について (資料修正)

(2) 次期横須賀子ども未来プラン策定に関する調査結果について

- ・ニーズ調査結果について
- ・子どもの生活等に関するアンケート調査結果について

4 その他

今後の開催予定について

【審議結果】

- (1) 次期横須賀子ども未来プランの策定（現状分析）について、資料2～4に基づき説明を行い、質疑応答を行った。
- (2) 次期横須賀子ども未来プラン策定に関する調査結果について、資料5～6に基づき説明を行い、質疑応答を行った。

【質疑概要】

議事（1）次期横須賀子ども未来プランの策定について（現状分析）

（谷委員）

資料3でのパーミルという単位について、他のページや他計画ではパーセントが用いられている中、なぜ6ページ目だけ異なる単位を使用しているのか。1,000人当たり5.5人などと詳しく明記すれば、わざわざパーミルを使用する必要はないのではないか。

（事務局：子育て支援課主査）

全国や県との比較をするにあたり、使用した資料（全国、県）ではパーミルを使用していた同じ単位に合わせたものである。他計画も確認し、修正について検討させていただきたい。

（竹内委員）

資料2、1ページの①の回答欄について、「以前の市の将来推計人口は住民基本台帳登録人口を基に作成したものであったのに対し、現在公表している将来推計人口は国勢調査を基に作成したものに変更されているため」、との記載があるが、私も経験上色々なプランの策定に携わってきたが、昭和25年以降市の将来推計人口は国勢調査を基に作成していたかと思うので、この記載には少し疑問がある。事務局にあらためて確認をお願いしたい。

（事務局：子育て支援課主査）

事務局で確認させていただく。

（竹内委員）

もう一点、資料3の10ページ上から3つ目の●の記述について「平成18年から令和元年まで男性の平均初婚年齢が増加傾向にある」との記載があるが、初婚年齢は率ではないため、「増加傾向」ではなく「上昇傾向」の方が表現としてよいのではないか。

（久保山委員）

資料3の10ページ●の2つ目の記述について、他のページと比較してこの部分だけが考察が記載されており、女性の就業率が増加したため結婚しなくなったという解釈は誤解を招く恐れがある。考察はこの部分だけの記載のため、誤解を招く可能性がある文章は、削除したほうがよいのではないか。

（事務局：子育て支援課長）

資料全体を見ながら、修正について検討させていただきたい。

(織田委員)

資料4の9ページ、⑦「放課後児童クラブの設置及び利用状況」について、折れ線グラフを見ると、利用定員に対して利用者数が少なく、余裕があるように見受けられる。この要因について何か分析はされているのか。

(事務局：放課後児童対策担当課長)

この数値は、各クラブの定員数の合計と実利用人数となっており、利用していない人の理由は把握できていない。

本市では民設のクラブが多く、それぞれのクラブで利用可能か否か判断しており、待機児童の人数についても各クラブに調査し把握しているものの、その理由までは正確には把握できていない。

(織田委員)

ニーズ調査の中で、学童の利用料はどの位がよいかという設問で、4,000円から6,000円の回答が最も多く、その次に4,000円以下の回答が多いことが明らかになっている。学童を利用している人は調査対象者数の約2割程度と低いが、利用料が高額であることが要因ではないか。もし利用料が下がれば、利用者が2割から4～6割程度とより多くの人々が学童を利用するのではないか。現状は利用料が高額なため、やむを得ず祖父母へ預けるなどして学童利用を控えている人がいるのではないかと想定されるが、そこについてはどのように考えているのか。

(事務局：放課後児童対策担当課長)

ニーズ調査の結果として、現在学童を利用していない人たちの中で、利用料が高いことを理由に挙げている人が約1割程度いるので、それが一定の要因になっている部分はあると思う。ただし、現状2割のものが4～6割になるという程の結果ではないと思っている。また、4,000円から6,000円程度という希望に対して、民設の学童を含め今の利用料の平均が約13,000円であることを考えると、現段階でその金額設定は現実的ではなく、難しいと考えられる。

議事(2) 次期横須賀子ども未来プラン策定に関する調査結果について

(谷委員)

資料6において、「生活困難層」という表現に大きな違和感を抱いた。「非生活困難層」とは、普通家庭や富裕層などを指すのか。「生活困難層」は、貧しい人々を指すかのような不適切な印象を与えるので、区分1、区分2として、注釈を入れた表現にすべきではないか。

さらに、生活困難層などと階層に分けて金銭面のプライベートな事情や、内容を深く掘り下げて調査する必要があるか疑問だ。

次に資料5の調査の結果について、この細かい集計結果を今後どのように使うのか。調査結果を出して終わりでは勿体ない。一つ提案として、164ページ以降に載っている実際の調査票の設問の次にこの調査結果の数字を落とし込めないか。資料5の調査結果を読むよりも、調査票の設問毎にどの回答が一番多かったのか分かる方が良いのではないか。

また、82ページなどに、各項目における全体やセンター別の内訳が示されているが、一番数が多い項目を網掛けにした方がわかりやすいのではないか。特に全体だけでもこの網掛けをすることで、一番多

いか見やすくなると思う。

(事務局：子育て支援課長)

資料5のニーズ調査結果については、調査を行って終わりではなく、次期子ども未来プランの施策を検討する際にはこの資料に戻り、現在の課題点や要望を確認しながら策定していきたいと思う。

資料5の82ページなどの表の網掛けについては、見やすくなるように工夫したい。

(事務局：こども家庭支援課長)

資料6の生活困難層Ⅰ、Ⅱ、非生活困難層の3区分については、前回と同様の区分とさせていただいている。

(谷委員)

生活困難層の人々に対する事業のみに焦点を当てているように見えるが、子ども全体を対象とした対策が異なる方向に進んでいるのではないか。

(事務局：こども家庭支援課長)

先ほどご説明した資料4の7～8ページにもあるとおり、子育て短期支援事業(ショートステイ事業)や育児支援家庭訪問事業など、親のサポート体制の充実も図っていきたいと考えている。

(木津委員)

回答した保護者のうち、99%がインターネットで回答し、多くの生データが集まったことに感激している。インターネットの方が本音を回答しやすいと思うし、データ収集もしやすいことから、インターネットによる調査は結果良かったと思う。

子育てで忙しく時間がない中でも親が時間をかけて回答したアンケートなのだから、無回答としたその設問こそが、一番その親にとって関心のある本音の部分なのではないか。そういったところもぜひ汲み取って見ていただきたい。

また、この調査結果を他の部署にも共有できるとよいのではないか。この結果をみることで、他部署の人たちの視点も変わると思う。

詳しいわけではないが、統計に関しては有意差検定というものがあり、データとしての差を評価するためには、統計的処理をされたほうがよいのではないかと感じた。

(松本委員)

資料5の調査結果では、「子どもの居場所」の問題が指摘されているが、その原因として2点挙げられるのではないか。1つは家庭における子どもへの関わり方の自助努力不足。2つ目は、地域で子どもを育てる観点からみた時の子ども会活動への理解不足。これらについても次期こども未来プランの中では考慮していただきたい。

(菊池委員)

資料5、109ページで育児休業未取得者にその理由を尋ねているが、特に市内の母親で「その他」とした回答が多かった(33.5%)。もう少しこの「その他」の具体的な内容がわかれば、市内の状況をより

詳しく把握できたのではないか。

また、「職場に育児休業の制度がなかった、就業規則に定めがなかった」という回答が約 20%あることから、地域の企業に対する啓発が不足しているということだと思うので、市と協力してより周知の徹底を図っていかねばならないと認識したところである。

次に、「経済的な理由」が高い比率で上がっているが、中小企業の賃上げはどうしても人員確保のための防衛的なものになっているため、大企業の多い地域と少ない地域で格差がでるのでは。市の民生局だけでなく、経済部などの地域企業と密接に関わる部署と商工会議所が一緒になって企業で働く方々の子育て環境を整える施策の充実も必要になってくるのではないかと感じたところである。

最後に、資料の 114 ページの設問下の文章の 2 行目、「父親では経済的な理由で早く復帰する必要がある、が 25.2%と最も高くなっている」という記載があるが、これは「母親」の間違いかと思われる。

(久保山委員)

資料 5 の 28 ページ (5) 「子育てにとってどのような支援が有効か」という問いに対し、選択肢から三つ選ぶ形となっている。「子育てしやすいまちづくり」が最も多く選ばれたが、小児医療費の助成とあるものの、色々な内容を包含しており、多くの回答者がこの項目にチェックを入れてしまったように思うので、実質的に重要なのはこの次に多い項目なのではないか。

次に 107 ページのグラフについて、現状が正確に伝わりにくいものとなっている。特に、「育児休業を取得し職場に復帰した」という項目が 35.2%という表記は、育児休業を取得した人の中での割合と誤解される可能性がある。より正確に情報を伝えるためには、「働いていなかった」人を除外した上で、育児休業を取得した割合、さらにその中で職場に復帰した割合を示したほうが、正しく伝わるのではないか。現状が正しく伝わるよう、生データを見ながらもう一度グラフを再考いただければと思う。

3 つ目、161 ページの自由意見の集計結果について、これは 1 人の目で集計したものか、または 2 人以上で行い突き合わせて数値に落とし込んだのか。

(事務局：子育て支援課主査)

自由意見の集計は、すべて 1 人の職員により集計を行った。

(久保山委員)

悩ましいところだが、別の人が見たら別の分類ができる可能性もあるため、時間が許せば再度別の職員が分類してみるとよいのでは。

また、自由意見の集計結果では、最も回答の多かったものについて説明いただいたが、先ほどの木津委員のご意見にもあったように、少数意見を拾うということに自由意見の意味がある。意外と想定外の意見に重要な意味を持つ可能性があるため、そういったものがあれば次回お見せいただきたい。

最後に資料 6 について、統計的な視点でいうと、母数が 10 倍以上違うため、母数違いが大きいことは統計的に大丈夫なのか検討が必要かと思う。

また、生活困難層の方の生活が大変であるということはある意味当たり前の結果である。しかし、よくみると非生活困難層の方であっても大学進学を選択しない方もおり、それはなぜなのか。むしろそちらの方が行政的な視点で見ると意味があるのではないか。このような観点でもう一度見直していただくと良いのではないか。

(織田委員)

資料5の自由意見で特に割合が高かった経済的負担と、資料6の生活困難層Ⅰ、Ⅱに関する内容はリンクする部分がある。これらの情報をどのように活用するかが重要である。また、資料3に示された出生数や未婚、離婚などのデータと横須賀市の人口減少を合わせて考える必要がある。これら複数の側面を考慮しつつ、計画を策定していただきたい。

一つ提案すると、横須賀市は全国において米軍基地の存在するまちであり、英語が身近に感じられるまちだと思うが、外国籍の生徒が親が日本語を話せないということで入学を断られるケースがあったことを聞いた。多様性が求められる今の時代、柔軟に多様性を受け入れ、例えば外国人と日本人の生徒が同じ教室で学ぶクラスをつくり、互いの言語を学び合えるような教育制度を作っていただきたいと考えている。他市との差別化が図られ、子育て世帯が流入しやすいまちになるのではないかと。まずは1校モデル校をつくるというような、新しい発想や考え方をプランに加えていただけたらと思う。

(宮田委員)

社会全体で子どもを育てるとのことだが、やはり子ども自身が育つ力というのは、家庭を中心に育まれるものである。しかし、その家庭内の機能が失われつつある現状を危惧している。いずれ子どもが自分の家庭をもったときも自分が育った家庭環境が基礎となるため、家庭を持つ未来を見据えられるような計画になればよいと思う。

(富澤委員)

宮田委員がおっしゃったとおり、家庭の教育力というものは子どもの成長の一番の基礎だと思っている。多様な家庭環境にある子どもたちを見てきて、子どもへの支援の重要性和同時に、保護者、特に母親への支援も必要であると感じている。今回のアンケート結果を見ると、学校としては、全ての子どもに等しく学力と社会性を育てることが重要な使命であると改めて認識したところである。特に、資料6の調査結果からわかるような所得の低い家庭の子どもたちが、いじめや不登校、差別等につながらないよう学校側は考えていく必要があると感じている。

(星野委員)

アンケート結果を通して、ヤングケアラーの家庭が増えている現状を実感した。そのような中で旅行やスポーツ観戦などへ行っている家庭も多く、中学校の部活動では色々な制限が出てきてしまうが、家庭内でもこれだけ活動生活ができているという現状を知ることができた部分もあるので、今後の参考にさせていただきたいと思う。

(吉田委員)

主任児童委員として、近隣住民から児童虐待の通報や学校によるサポート会議の際は地域として参加したり、社会福祉協議会の児童福祉部会で子育てサロンや子どもに対するイベントの開催などを行っている。主任児童委員制度も今年で30年を迎えるが、どんな活動をしているのかご存知の方が少ない。

自分の子育て経験からも、子どもを通しての親同士の繋がりや地域との繋がりが以前に比べ希薄になっているように感じる。子どもを社会で育てると言われているが、夏休みなどの長期休みで、子ども達が学校から地域に出てきた時に戸惑う地域も多い。また、子どもへの苦情があった場合も、その親御さんより小中学校に苦情を伝える方が簡単というのが地域の現状で、昔と今とでは子育ての環境が変わっ

てきている。

(渡辺委員)

このニーズ調査のアンケート結果は、非常に興味深いものであった。多くの回答を見ている中で、特に経済的支援を求める声が多く、経済的な理由で子どもの数を諦めている現状もみてとれるが、この「経済的支援」というのは何か漠然とした不安が根底にあるような気がしている。本当に生活困難層にあたる方々が経済的に困っている場合もあれば、子育てに対する不安からきている方も多いのではないかと。自分は上の子が1歳半の時横須賀市に転入してきたが、初めての子どもということと転入してきたばかりで友人もまだいない中で、横須賀市にどんな子育て支援があるのか全く分からず不安が多かった。一方で、8年が経過し2人目を出産した時は様々な支援やコミュニティの存在を知ることによって、子育てのしやすさが大きく変わったという経験がある。「経済的な不安」も同様に、給付金のような経済的支援を増やすだけでなく、マネーリテラシー教育のように、今後の生活設計や子育てにかかる費用に関する情報提供などがあれば、漠然とした経済的不安が多少でも解消できると思うので、そのような「不安を取り除く」支援があってもよいのではないかと。

*この議事録は、委員等の発言を事務局において要点筆記したものです。

以 上